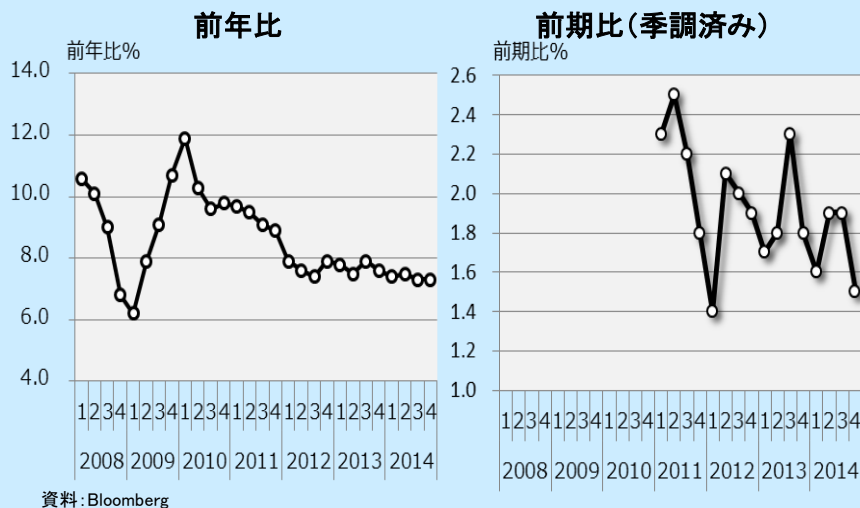


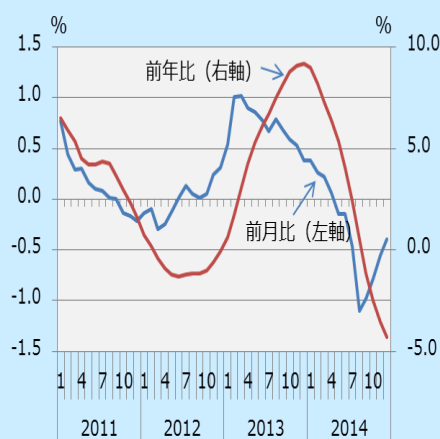
中国：GDP（2014年10-12月期）

MRI Daily Economic Points
January 23, 2015

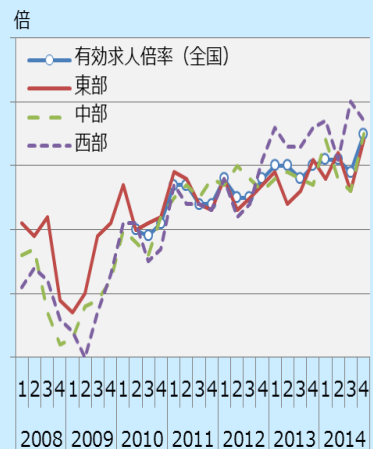
実質GDP成長率(四半期)



新築住宅価格（主要70都市平均）



有効求人倍率



評価ポイント

今回の結果

- 中国国家统计局によると、2014年通年の実質GDPは、投資の低迷などから前年比+7.4%と24年ぶりの低成長となった。10-12月期の実質GDPは、前年比+7.3%と09年1-3月期以来の低水準となった7-9月期から横ばい。なお、季調済み前期比は、前期比+1.5%と7-9月期の同+1.7%から低下した。
- GDPの支出別内訳は公表されていないが、過剰生産抑制への対応と、不動産投資の減速の影響から、固定資産投資(都市部、名目)は、14年10-12月期前年比+13.3%と、7-9月期(同+13.4%)に引き続き低調な推移。
- 不動産投資の鈍化の背景には、住宅市場の調整があり、新築住宅販売価格(主要70都市平均)は14年12月前年比▲4.3%と4ヶ月連続の下落。もっとも、前月比ベースの下落幅は、住宅ローンの条件緩和や、11月の人民銀行による利下げの効果もあり、小幅ながら縮小傾向を示している。
- 工業生産(付加価値)は、14年12月単月で前年比+7.9%と、利下げや原油安の効果もあり、やや持ち直し。ただし、製造業PMI(マインド)は、好不況の境目である50近傍で推移するなど、投資減速による生産低迷が続いている。
- 投資鈍化が成長率を押し下げているものの、中国政府が重視する雇用の安定は確保できている。有効求人倍率をみても、11年以降、各地域とも1倍を上回って推移、特に西部では労働市場は逼迫している。

今後の見通し

- 上記の通り、雇用環境が安定していることもあり、中国政府は景気減速を「新常态」への移行と捉え、成長鈍化を受け入れる姿勢を維持。21日のダボス会議において李克強首相は、安定成長に向け構造改革の必要性を強調する一方で、今年も景気減速への圧力は続くと言明。3月の全人代(全国人民代表大会:国会に相当)では、成長率目標を、14年7.5%前後から、15年7.0%前後に引き下げる可能性が高い。
- 先行きについては、潜在成長率の低下に加え、不動産市場の調整、地方政府や企業のバランスシート調整圧力など構造的な問題もあり、15年-16年の実質GDP成長率は、7%近傍で推移すると見込む。